

三重県市町総合事務組合事業概要及び令和 4 年度事業計画

～基本方針～

三重県市町総合事務組合は、厳しい財政状況の中で県内市町等が安定的な行財政運営をはかれるよう下記の事務事業を共同処理し、行政事務の効率化、市町財政の安定化及び住民サービスの更なる向上を目指す。

1. 三重県自治会館の設置、管理及び処分に關する事務
2. 議員及び職員の共同研修に關する事務
3. 共有デジタル地図の共同化に關する事務
4. 物品及び業務委託に係る入札参加資格申請の受付及び審査の共同化に關する事務
5. 常勤の職員に対する退職手当の支給に關する事務
6. 消防救急無線設備の整備及び管理に關する事務

I. 三重県自治会館の管理運営事業

1. 事業概要

平成 2 年 3 月に県内市町の中核拠点として設置された三重県自治会館について、省エネルギー並びに安全衛生に配慮し、地域住民と良好な関係を築きつつ、引き続き適切な管理運営を行う。

2. 令和 4 年度事業の特徴

(1) 三重県自治会館の適正な管理運営

会館設備機器の点検を適時実施し不具合個所の改善を行うとともに、会館利用者が安心して利用できるよう換気等の空調管理や会議室等使用後の除菌作業をはじめとする新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底する。

(2) 研修室等貸付業務の適正な管理運営

研修室等の什器備品の見直しを行うことにより、利用者にとっての利便性の向上を目指す。

研修室等の予約状況の適正な管理を行うことにより利用促進を図る。

Ⅱ．議員及び職員の共同研修事業

1．事業概要

県内市町等の議員及び職員を対象とした人材育成のための階層別・能力向上研修及び特別研修を実施する。

本事業では、市町それぞれが職員の人材育成に取り組む中、その取り組みを踏まえ、県内全市町の集合研修機関としての役割と独自性を持った研修の実施を目指し、「広域研修で実施するからこそ効果があり」、かつ「自治体間の情報共有と職員交流」を意識した研修の充実に努める。

2．令和4年度事業の特徴

令和3年度の研修体系と研修科目を基本的に踏襲する一方、集合研修についてはマスク着用や座席間隔の確保、定期的な換気等新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底を前提に、適切な範囲内で受講者定員の制限を緩和し受講機会の確保を図る。

他方、オンライン研修についても、会場への移動制限や1会場の収容定員に影響されない利点を活かして、新型コロナウイルス感染拡大防止と受講機会確保の観点から対象となる研修を増やし、市町のニーズや現状に応じた研修内容の充実に努める。

3．令和4年度研修計画（8・9頁「研修体系」参照）

令和4年度研修事業は下記研修を実施する。

◇階層別研修（ステップ研修）……6階層、21講座

◇パワーアップ研修……2コース、19講座

◇特別研修……7講座

4．事業運営等にかかる会議の開催

(1) 三重県市町職員研修研究会

市町の独自研修と共同研修との連携を図り、自治体ニーズに応じたより参加しやすい研修を実施するため、県内29市町の研修担当職員により構成。翌年度研修事業計画の策定に向けた意見交換や調整を行うほか、必要に応じて講師を招き、委員に対しても最新の情報を提供する。（3回程度開催予定）

なお、令和4年度は、研修事業にかかる事務手続の改善のため調査研究、意見聴取を行う。

Ⅲ. 共有デジタル地図共同化事業

1. 事業概要

共有デジタル地図共同化事業は、土砂災害防止法、森林法、都市計画法等に基づく法定地図や地理空間情報集約システム（以下G I S）で利用する基盤地図について、県内一円を統一の仕様にに基づき一括整備することにより、県市町間の情報共有の促進、住民サービスの向上、整備費用の縮減を図ることを目的に、三重県と県内市町の共同事業として実施している。本組合では、この事業の円滑な運営を図るとともに、共有デジタル地図の効果的な利活用の促進に向け、各市町に対し支援事業を行う。

2. 令和4年度事業の特徴

(1) 共有デジタル地図更新事業

2023年度（令和5年度）から開始を予定している第4期共有デジタル地図更新事業について、事業計画（案）の最終とりまとめを行う。

(2) 共有デジタル地図の部分更新の実施

令和3年度に引き続いて県内約50か所程度を対象とした部分更新のニーズを調査し実施する。

(3) 共有デジタル地図の利活用促進

希望市町に対して3D都市モデルの構築及び各種データの搭載を支援することで、防災面を始めとした市町における様々な分野での地図の利活用促進へ繋げる。

(4) WEB等を活用した会議開催等の実施

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、事業運営等にかかる各種会議及びG I S操作説明会についてWEBを活用し開催する。

3. 事業運営等にかかる会議の開催

(1) 連絡調整会議

代表10市町の副市町長にて構成

(2) 共有デジタル地図整備事業検討委員会

全29市町担当者にて構成

(3) 技術部会

参加希望市町担当者にて構成

Ⅳ. 物品等入札参加資格申請にかかる受付及び審査の共同化事業

1. 事業概要

各自治体の物品及び業務委託にかかる入札行為に伴う入札参加資格の申請受付や審査等の事務に関し、共同処理することにより関係市町等の事務の効率化並びに行政コストの縮減を図るとともに行政サービスの向上を目指す。

2. 令和4年度事業の特徴

物品業務入札共同受付名簿については、令和4年4月1日から名簿が更新され、4年後の令和8年3月31日まで有効となった。

今後は、次期更新に向けて検討課題となっている免許・許認可項目について、より一層の事務の適正化並びに効率化を目指し、幹事会等を中心に関係団体と引き続き協議していく。

3. 事業運営等にかかる会議の開催

(1) 幹事会

一層の事務の効率化を図るため、共同受付・審査の事務手続き等に関し関係団体事務担当者により調査検討を行う。(3回程度開催予定)

(2) 事務打合せ会議

事務運営に関する合意形成を図るとともに、幹事会の調査検討状況を報告するため適宜全体会を開催する。(5月、9月開催予定)

Ⅴ. 退職手当支給事業

1. 事業概要

地方自治法第204条第2項に基づく職員の退職手当の支給について、関係市町の財政負担及び事務負担の軽減を目的として共同処理する。

2. 令和4年度事業の特徴

(1) 給付関係

◎見込額 約4億8千万円

(見込額内訳)

| | | |
|---------------|--------|-------------|
| ・特別職 | (14人) | 115,818千円 |
| ・定年退職 | (138人) | 2,674,999千円 |
| ・応募認定退職 | (45人) | 912,924千円 |
| ・自己都合退職(死亡含む) | (153人) | 579,897千円 |
| ・任期終了(会計年度含む) | (78人) | 25,299千円 |
| ・整理退職(宮川福祉) | (41人) | 263,862千円 |

(2) 負担金関係

◎見込額 約5.7億4千万円

(見込額内訳)

| | |
|-----------------------|-------------|
| ・通常負担金(収支調整負担金含む) | 4,869,941千円 |
| ・特別負担金(前歴、調整額、早期退職加算) | 666,536千円 |
| ・新規加入負担金(津市)※17年目 | 200,000千円 |

3. 退職手当特別会計の財政状況

退職手当支給事務にかかる関係市町等の通常負担金については、平成22年度より負担金率を175/1000とするとともに団体間の収支格差解消のため、支給超過の市町に5/1000の負担金を加算する収支調整負担金も併せて賦課してきている。

退職手当基金については、平成25年度から3年間の退職手当支給率の引下げにより勸奨退職者が急増し、平成26年度末基金残高は、約4.5億円まで減少した。

退職手当制度維持のため、平成27年度からは、退職手当の調整額相当額を新たな特別負担金とすることとし、収支の改善に努めてきた。

このような状況の中、平成29年12月の国家公務員退職手当法の改正を受けて、本組合においても平成30年度より国家公務員に準じた支給水準の引下げを実施したことにより、決算時における歳入と歳出の実質単年度収支額がプラスとなり、それに伴い退職手当基金も順調に回復してきている。

今後の課題としては、単年度収支の健全化や団体間収支格差の是正、また、定年年齢の引上げに伴う退職手当の制度運営への影響、第2の団塊世代ともいえるべき退職者の増加などが見込まれている。

これらの状況を踏まえ、組合財政運営に支障が生じないように、適確な財政予測に基づき、引き続き退職手当制度運営検討委員会において協議し、令和5年度からの新負担金制度へ円滑に移行出来るよう検討を進める。

4. 事業運営等にかかる会議の開催

(1) 正副管理者・正副議長会議

本組合組織のあり方について協議するため必要に応じ適宜開催する。

(2) 退職手当制度運営検討委員会

退職手当支給事務に関し、安定して退職手当が支給できるよう現状における状況変化や課題等を整理するとともに、関係市町等の適正な負担金等について実務的な観点から検討するため、関係市町等の職員で構成する委員会を設置し、必要に応じて適時開催する。

(3) 退職手当担当課長会議

退職手当制度運営検討委員会の検討経過及び結果報告のため、全関係市町等の担当課長を対象とし必要に応じ適宜開催する。

5. 組合資金の管理・運営

国債、政府保証債並びに地方債による運用を基軸として、退職手当基金の安全かつ確実な管理・運用を図る。

VI. 消防救急無線設備の整備及び管理に関する事業

1. 事業概要

消防救急無線設備（共通波）の整備及び管理に関する事業は、県内各消防本部等において利用する消防救急無線設備（共通波）について、共同整備による整備費用の削減及び管理、運用の効率化、適正化を図ることを目的として実施する共同事業である。

2. 令和4年度事業の特徴

平成27年4月より本組合で一元化している消防救急無線設備（共通波）について、消防救急無線（共通波）保守点検業務委託契約の締結をはじめ、故障時等対応の円滑化など、適切な維持管理及び運営を進める。

3. 事業運営等にかかる会議の開催

(1) 三重県消防救急無線（共通波）運営連絡会

各消防本部から推薦された職員等により構成し、年2回の定例会と臨時会を必要に応じ適宜開催。

(2) 三重県消防救急無線（共通波）運営連絡会専門部会

三重県消防救急無線（共通波）運営連絡会の目的達成に必要な事前調整、諸課題の抽出、解決策の検討等を行うため、必要に応じ開催。

VII. 市町公平委員会事業

1. 事業概要

県内市町等の人事行政の適正な運営並びに事務の簡素合理化を目的に、地方自治法第252条の7の規定に基づく共同機関として三重県市町公平委員会を設置し、本組合が代表団体となって以下の事業を行う。

- (1) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査判定し、必要な措置をとる。
- (2) 職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決又は決定をする。
- (3) その他職員の苦情を聞き取り、これを処理する。

2. 令和4年度事業の特徴

苦情相談処理、不服申し立て及び措置要求の審査に対し適格に対応できるよう、委員、相談員とともに積極的な研修参加や情報収集等に努め、事務局体制の強化を図る。

なお、会計年度任用職員制度の導入により公平委員会の対象職員数が増加したことから負担金を見直し、令和4年度から減額とする。

3. 事業運営等にかかる会議の開催

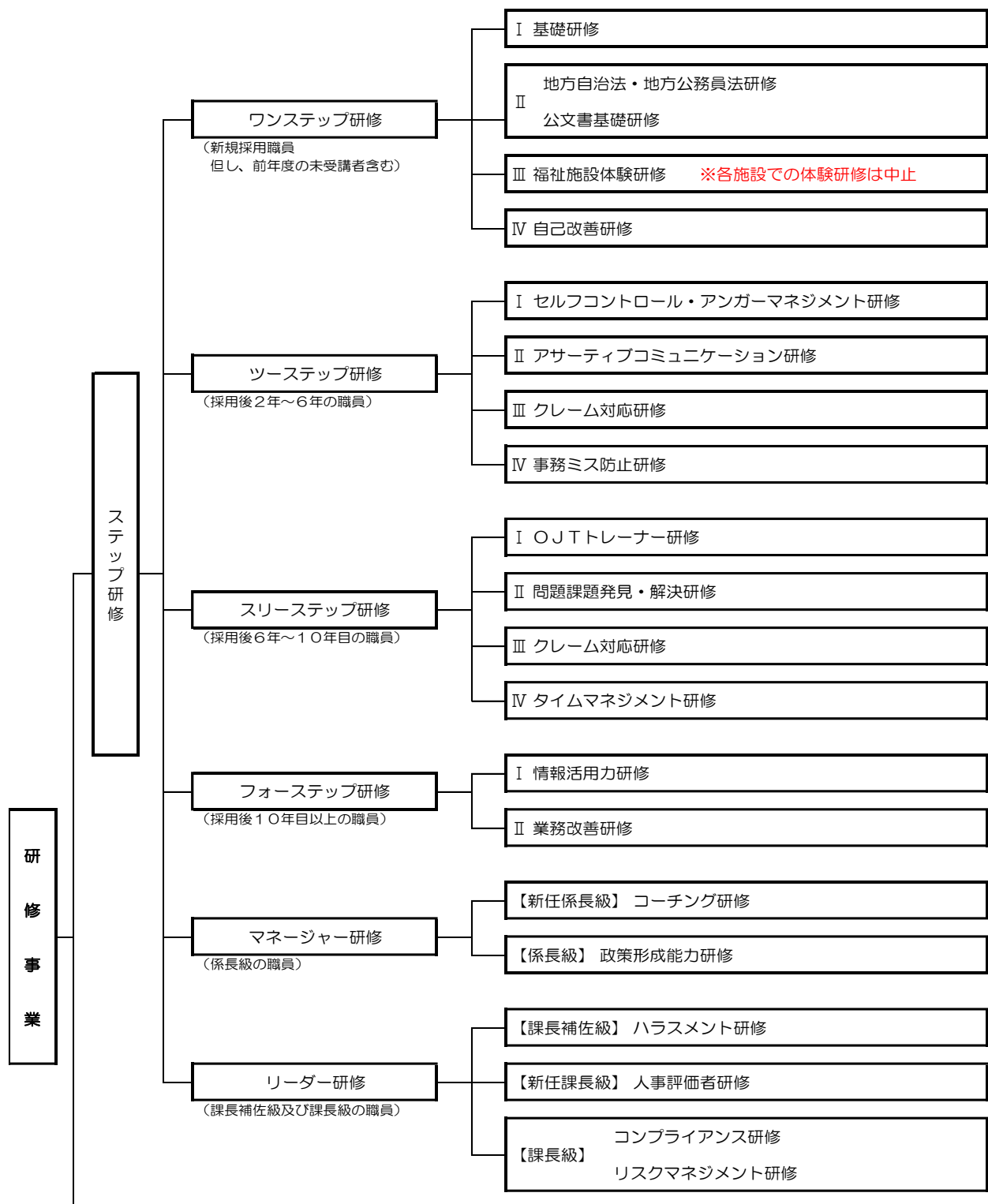
(1) 公平委員会定例会

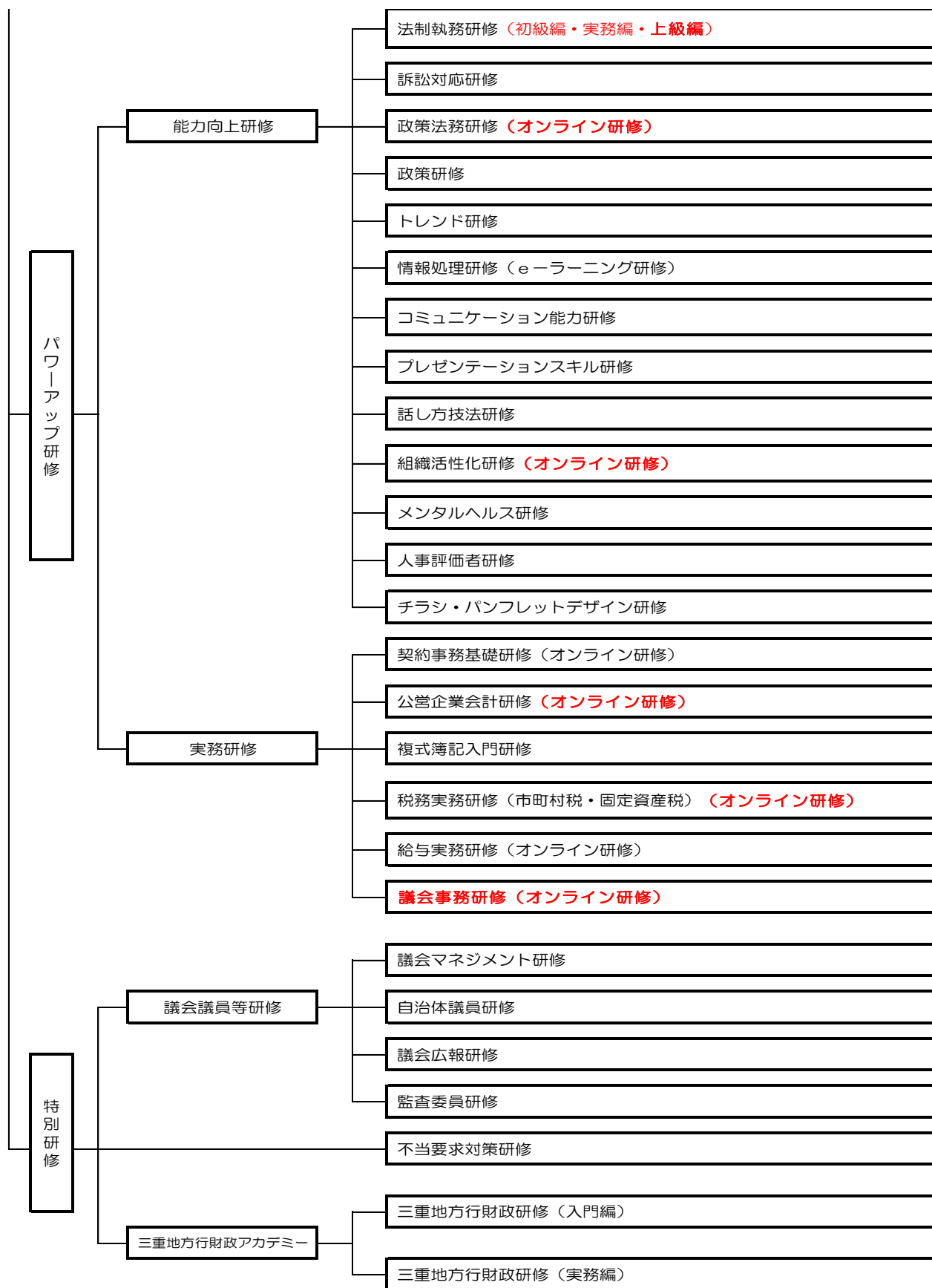
6回開催（ただし、委員長が必要がないと認めたときは、これを開催しないことができる）

(2) 苦情処理相談

隔月（偶数月）第3水曜日に実施

研修体系(令和4年度)





団体別共同処理事務一覧表

令和4年4月1日現在（予定）

| 事務の内容 団体名 | 自治会館の 管理運営 | 共同 研修事業 | 共有デジタル 地図共 同化事業 | 入札参加資格申請受 付・審査共同化事業 | 退職手当支給事業 | 消防救急無線設備整 備・管理事業 | 〔注1〕 市町公平委員会 |
|--------------|---------------|------------|-----------------------|------------------------|-------------------------------|---------------------|-------------------------------|
| 津市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 四日市市 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| 伊勢市 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| 松阪市 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| 桑名市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 鈴鹿市 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| 名張市 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| 尾鷲市 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| 亀山市 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| 鳥羽市 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| 熊野市 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| いなべ市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 志摩市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 伊賀市 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| 木曽岬町 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 東員町 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 菰野町 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 朝日町 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 川越町 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 多気町 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 明和町 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 大台町 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 玉城町 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 度会町 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 大紀町 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 南伊勢町 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 紀北町 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 御浜町 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 紀宝町 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| 団体数 | 29 | 29 | 29 | 24 | 20 | 29 | 12 |
| 一部事務組合等 | | | | 1 一部事務組合 | 5 1 広域連合 4 一部事務組合 | | 3 1 広域連合 1 一部事務組合 |

〔注1〕 地方自治法第252条の7の規定による機関の共同設置